

貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	29,236	流動負債	6,106
現金及び預金	462	買掛金	3,405
受取手形	3,447	前受金	3
売掛金	5,305	リース債務	43
商品及び製品	2,220	未払金	2,301
仕掛品	371	未払費用	277
原材料及び貯蔵品	660	預り金	68
関係会社預け金	16,339	その他	5
未収入金	91	固定負債	1,753
未収還付法人税等	100	リース債務	71
未収消費税等	27	繰延税金負債	664
繰延税金資産	90	預り保証金	1,013
その他	120	その他	3
貸倒引当金	△0		
固定資産	14,419	負債合計	7,860
有形固定資産	13,291		
建物	2,418	純資産の部	
構築物	243	株主資本	35,565
機械及び装置	1,831	資本金	4,220
車両運搬具	3	資本剰余金	4,242
工具、器具及び備品	327	資本準備金	3,542
土地	6,897	その他資本剰余金	699
リース資産	106	利益剰余金	27,102
建設仮勘定	1,463	利益準備金	397
無形固定資産	69	その他利益剰余金	26,705
ソフトウェア	60	圧縮記帳積立金	1,254
その他	9	別途積立金	16,400
投資その他の資産	1,058	繰越利益剰余金	9,050
投資有価証券	596	評価・換算差額等	230
関係会社株式	10	その他有価証券評価差額金	230
長期前払費用	60		
差入保証金	137		
前払年金費用	231		
その他	28		
貸倒引当金	△5		
		純資産合計	35,795
資産合計	43,656	負債・純資産合計	43,656

損 益 計 算 書

〔 平成 29 年 1 月 1 日 から  
平成 29 年 12 月 31 日 まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		26,848
売上原価		18,493
売上総利益		8,354
販売費及び一般管理費		6,406
営業利益		1,947
営業外収益		
受取利息及び配当金	48	
雑収入	60	109
営業外費用		
支払利息	12	
雑損失	51	64
経常利益		1,992
特別利益		
固定資産売却益	0	
補助金収入	8	9
特別損失		
固定資産除売却損	13	13
税引前当期純利益		1,988
法人税、住民税及び事業税	516	
法人税等調整額	91	607
当期純利益		1,380

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 子会社株式  
移動平均法による原価法
  - その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法  
商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品  
主として移動平均法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4. 引当金の計上方法
  - 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。  
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
5. 消費税等の処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日) を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,205 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	16,353 百万円
短期金銭債務	251 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引	
仕入高	1,446 百万円
営業取引以外の取引高	37 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払法人事業税	1 百万円
棚卸資産評価減	40 百万円
賞与時法定福利費会社負担分	18 百万円
貸倒引当金	1 百万円
投資有価証券評価損	67 百万円
その他	81 百万円

繰延税金資産小計 211 百万円

評価性引当額  $\Delta$ 108 百万円

繰延税金資産合計 103 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	$\Delta$ 70 百万円
固定資産圧縮積立金	$\Delta$ 549 百万円
その他有価証券評価差額金	$\Delta$ 57 百万円

繰延税金負債合計  $\Delta$ 677 百万円

繰延税金資産の純額  $\Delta$ 574 百万円

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は、親会社のキャッシュ・マネジメントサービスにて実施しております。設備投資等の資金は自己資金にて対応しております。尚、デリバティブ取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、投資有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注 2) 参照)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	462	462	—
(2) 受取手形	3,447	3,447	—
(3) 売掛金	5,305	5,305	—
(4) 関係会社預け金	16,339	16,339	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	521	521	—
資産計	26,076	26,076	—
(1) 買掛金	3,405	3,405	—
(2) 未払金	2,301	2,301	—
負債計	5,707	5,707	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

### 負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	85

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注 3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1 年以内(百万円)
現金及び預金	462
受取手形	3,447
売掛金	5,305
関係会社預け金	16,339

## (関連当事者との取引に関する注記)

### 1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末 残高
親会社	東亜合成㈱	直接 100.0%	資金の預託	資金の預託(純額)(注1) 受取利息	△1,033 33	関係会社 預け金	16,339

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 関係会社預け金は、同社ならびにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ預託した随時引出可能な資金であります。受取利息の金利については、市場の実質金利を考慮の上決定しております。

(注2) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 2)	科目	期末 残高
親会社の 子会社	(株)TGコーポレーション	無	製品の販売	建材製品の販売(注1)	1,164	売掛金	614

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 894円96銭
- 1株当たり当期純利益 34円52銭